

平成28年1月19日  
国土交通省  
住宅局建築指導課

## 建築物防災週間において行った各種調査結果の公表について

建築物防災週間（平成27年8月30日から9月5日）において実施した建築物に関する以下の調査結果が取りまとまったので公表します。

1. 既存建築物における外壁材の落下防止対策に関する調査結果について
2. 既存建築物における広告板の落下防止対策に関する調査結果について

### ※ 建築物防災週間

建築物防災週間は、火災、地震、がけ崩れ等による建築物の被害や人的被害を防止し、安心して生活できる空間を確保するために、広く一般の方々を対象として、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令・制度の周知徹底を図り、建築物の防災対策の推進に寄与することを目的として、昭和35年以来毎年2回実施しています。

上期は8月30日から9月5日までの期間で、9月1日の防災の日にからめて地震対策を中心に、また、下期は3月1日から7日までの期間で、消防庁の行う春の火災予防運動と同調して建築物の防火・避難対策を中心に防災指導を行っています。

### 問合せ先

国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐 山口 義敬（内線 39-563）  
係 長 西岡 利晃（内線 39-569）  
代表 03-5253-8111  
夜間直通 03-5253-8514（建築指導課）  
FAX 03-5253-1630

## 1. 既存建築物における外壁材の落下防止対策に関する調査結果

### (1) 調査概要

- ・ 調査対象： 都市計画法第4条第1項に規定する都市計画において定められた容積率の限度が400%以上の地域内、災害対策基本法第40条又は第42条に基づき地方公共団体が定めた地域防災計画に位置付けられた避難路沿い等の建築物で、地階を除く階数が3以上であり、かつ、調査を開始した平成17年時点で竣工後おおよそ10年以上経過したもので、外壁タイル等の落下した場合、危害を与える恐れのある部分に傾斜した外壁を持つもの。
- ・ 調査内容： 外壁タイル張り、モルタル下地吹仕上げ等の外壁の落下の危険性を調査する。
- ・ 調査方法： 地方公共団体から建築物所有者に報告を求めること等により実施

### (2) 調査結果概要（報告）〔平成27年9月16日時点の都道府県からの報告件数〕

（ ）書きは、前回（平成26年9月16日時点）の都道府県からの報告件数

- ・ 調査対象の建築物の数 : 21,557棟 (22,416棟)
- ・ 調査報告のあった建築物の数 : 15,417棟 (14,636棟)
- ・ 落下のおそれがあるとされた建築物の数 : 1,781棟 (1,564棟)
- ・ 落下防止対策済みの建築物の数 : 870棟 ( 819棟)
- ・ 落下防止対策予定の建築物の数 : 316棟 ( 294棟)

## 2. 既存建築物における広告板の落下防止対策に関する調査結果

### (1) 調査概要

- ・ 調査対象： 都市計画法第4条第1項に規定する都市計画において定められた容積率が400%以上の地域内（法第52条第1項5号の地域を除く。）及び大規模地震対策特別措置法等により指定された避難路沿い等、落下物による災害の発生の可能性が高い地域内にある、外壁に広告板が取り付けられている建築物で、地階を除く階数が3以上であり、かつ、調査を開始した平成19年時点で竣工後おおよそ10年以上経過したものの。
- ・ 調査内容： 対象建築物の外壁に取り付けられた広告板の外壁面への緊結状況、支持金物の腐食状況等、広告板の落下の危険性を調査する。
- ・ 調査方法： 地方公共団体から建築物所有者に報告を求めること等により実施

### (2) 調査結果概要（報告）〔平成27年9月16日時点の都道府県からの報告件数〕

（ ）書きは、前回（平成27年4月10日時点）の都道府県からの報告件数

- ・ 調査対象の建築物の数 : 70,692棟 (71,542棟)
- ・ 調査報告のあった建築物の数 : 55,051棟 (48,204棟)
- ・ 落下のおそれがあるとされた建築物の数 : 1,876棟 (1,516棟)
- ・ 落下防止対策済みの建築物の数 : 626棟 ( 162棟)
- ・ 落下防止対策予定の建築物の数 : 317棟 ( 480棟)

### 3. 今後の対応

- ・ 外壁材・広告板の落下防止対策に関しては、落下のおそれがあるとされた建築物の所有者等に対し、適切な落下防止対策等の措置の実施について指導するよう地方公共団体に要請します。
- ・ 報告の無かった所有者等への継続調査を地方公共団体に要請します。
- ・ 今後も建築防災週間において、その後の改善状況をとりとまとめ、公表する予定です。

既存建築物における外壁材の落下防止対策に関する調査(指導状況)

平成27年9月16日

	調査対象の建築物の数	調査報告のあった建築物の数	落下のおそれがないとされた建築物の数	落下のおそれがあるとされた建築物の数	落下防止対策済みの建築物の数	落下防止対策予定の建築物の数	落下防止対策の指導中の建築物の数	落下防止対策の指導予定の建築物の数	今回調査における未報告の建築物の数	前回調査における未報告の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数	対応率
北海道	150	150	124	26	24	2	0	0	0	0	0	100%
青森	24	24	22	2	2	0	0	0	0	0	0	100%
岩手	24	24	22	2	2	0	0	0	0	0	0	100%
秋田	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	100%
山形	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	100%
富山	39	39	34	5	5	0	0	0	0	10	10	100%
石川	21	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	100%
福井	43	43	38	5	5	0	0	0	0	0	0	100%
静岡	216	216	216	0	0	0	0	0	0	0	0	100%
滋賀	4	4	3	1	1	0	0	0	0	0	0	100%
鳥取	14	14	13	1	1	0	0	0	0	0	0	100%
佐賀	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	100%
栃木	464	464	450	14	2	11	1	0	0	0	0	100%
神奈川	1,322	1,316	1,271	45	42	1	2	0	6	7	5	99%
愛媛	149	149	147	2	1	0	1	0	0	0	0	99%
愛知	281	280	274	6	5	0	1	0	1	1	1	99%
岡山	66	66	53	13	12	0	1	0	0	1	0	98%
群馬	50	50	49	1	0	0	1	0	0	3	3	98%
宮崎	164	159	140	19	19	0	0	0	5	5	5	97%
岐阜	182	178	173	5	3	0	2	0	4	7	7	97%
宮城	524	505	505	0	0	0	0	0	19	19	19	96%
長野	73	73	63	10	7	0	3	0	0	0	0	96%
徳島	33	31	26	5	5	0	0	0	2	5	2	94%
長崎	235	231	212	19	4	0	2	13	4	7	5	92%
山口	49	45	41	4	4	0	0	0	4	5	3	92%
山梨	10	10	7	3	2	0	1	0	0	0	0	90%
福島	105	98	88	10	6	0	4	0	7	7	7	90%
熊本	139	123	104	19	15	4	0	0	16	18	16	88%
福岡	814	735	630	105	73	7	20	5	79	239	236	87%
広島	222	192	161	31	18	10	3	0	30	53	20	85%
高知	13	12	11	1	0	0	1	0	1	1	0	85%
三重	49	41	38	3	3	0	0	0	8	9	1	84%
大分	127	106	94	12	8	4	0	0	21	24	0	83%
茨城	17	15	11	4	3	0	1	0	2	2	2	82%
和歌山	674	555	553	2	1	0	1	0	119	55	62	82%
鹿児島	119	101	89	12	8	0	4	0	18	21	18	82%
香川	125	105	96	9	5	0	4	0	20	31	22	81%
新潟	89	77	46	31	23	0	8	0	12	14	8	78%
奈良	69	52	31	21	21	0	0	0	17	17	0	75%
埼玉	656	497	438	59	40	2	15	2	159	191	100	73%
兵庫	1,799	1,432	1,252	180	0	0	180	0	367	1,427	80	70%
千葉	302	212	174	38	31	1	6	0	90	100	97	68%
京都	3,092	1,972	1,590	382	33	180	169	0	1,120	1,400	262	58%
大阪	1,904	1,082	1,051	31	29	0	2	0	822	822	0	57%
東京	7,044	3,878	3,235	643	407	94	50	92	3,166	3,257	1,197	53%
沖縄	40	19	19	0	0	0	0	0	21	21	0	48%
合計	21,557	15,417	13,636	1,781	870	316	483	112	6,140	7,779	2,188	69%

※対応率=(B-D)+(E+F)/A

※島根県は調査対象の建築物はありません。

※和歌山県のKの件数については、対象となる建築物の精査の結果、新たに把握した物件に対する督促の件数を含んでいます。

既存建築物における広告板の落下対策に関する調査(指導状況)

平成27年9月16日

	調査対象の建築物の数	調査報告のあった建築物の数	落下のおそれがないとされた建築物	落下のおそれがあるとされた建築物の数	落下防止対策済みの建築物の数				今回調査における未報告の建築物の数	前回調査における未報告の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数	対応率
					落下防止対策済みの建築物の数	落下防止対策予定の建築物の数	落下防止対策中の建築物の数	落下防止対策の指導予定の建築物の数				
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
石川	92	92	87	5	5	0	0	0	0	0	0	100%
熊本	1,096	1,087	1,064	23	10	2	7	4	9	25	25	98%
静岡	510	510	485	25	8	5	11	1	0	4	4	98%
島根	444	444	423	21	9	1	11	0	0	0	0	98%
鳥取	338	338	326	12	2	0	10	0	0	0	0	97%
神奈川	9,849	9,628	9,497	131	38	17	76	0	221	330	156	97%
埼玉	4,786	4,694	4,525	169	58	21	90	0	92	1,216	335	96%
福岡	1,479	1,422	1,330	92	42	27	17	6	57	206	206	95%
愛知	1,638	1,557	1,524	33	13	8	12	0	81	120	29	94%
北海道	2,805	2,705	2,544	161	45	20	96	0	100	226	168	93%
秋田	100	98	91	7	1	1	5	0	2	4	4	93%
高知	160	142	141	1	1	0	0	0	18	21	0	89%
宮城	1,112	979	964	15	3	1	11	0	133	148	139	87%
青森	511	445	436	9	7	1	1	0	66	113	78	87%
新潟	844	758	708	50	14	0	23	13	86	203	175	86%
徳島	103	103	87	16	1	0	15	0	0	0	0	85%
山梨	300	282	256	26	0	0	0	26	18	554	254	85%
東京	13,789	11,719	11,614	105	16	9	21	59	2,070	2,506	994	84%
群馬	941	795	740	55	47	7	1	0	146	312	265	84%
兵庫	1,666	1,396	1,353	43	17	11	14	1	270	323	199	83%
岐阜	322	263	254	9	4	2	3	0	59	104	85	81%
岩手	305	236	210	26	22	4	0	0	69	127	77	77%
佐賀	66	57	49	8	1	1	6	0	9	17	13	77%
滋賀	595	460	423	37	9	14	13	1	135	230	194	75%
福島	571	431	415	16	9	0	4	3	140	250	219	74%
岡山	308	228	223	5	4	1	0	0	80	92	26	74%
沖縄	237	176	169	7	4	1	2	0	61	75	76	73%
香川	367	286	257	29	9	3	17	0	81	98	94	73%
茨城	530	388	370	18	4	9	4	1	142	218	159	72%
福井	318	228	219	9	2	4	3	0	90	139	129	71%
山口	902	634	606	28	13	15	0	0	268	388	244	70%
京都	492	359	331	28	9	2	17	0	133	196	73	70%
宮崎	303	207	202	5	5	0	0	0	96	181	146	68%
三重	561	381	376	5	2	2	1	0	180	269	64	68%
千葉	1,807	1,257	1,182	75	19	10	34	12	550	787	758	67%
栃木	2,199	1,490	1,445	45	2	22	6	15	709	1,433	809	67%
長野	601	403	343	60	32	16	6	6	198	267	127	65%
富山	815	508	483	25	18	6	1	0	307	402	107	62%
長崎	416	289	253	36	1	1	4	30	127	191	39	61%
広島	2,840	1,747	1,644	103	31	49	16	7	1,093	1,582	1,218	61%
山形	571	392	338	54	7	1	46	0	179	264	224	61%
奈良	221	129	126	3	0	1	2	0	92	95	71	57%
鹿児島	1,840	987	951	36	31	0	5	0	853	1,216	1,047	53%
和歌山	628	415	297	118	27	10	11	70	213	361	41	53%
大分	995	527	508	19	9	3	7	0	468	912	569	52%
愛媛	2,770	1,327	1,307	20	12	5	3	0	1,443	2,429	2,429	48%
大阪	6,549	2,052	1,999	53	3	4	46	0	4,497	4,703	155	31%
合計	70,692	55,051	53,175	1,876	626	317	678	255	15,641	23,337	12,224	77%

※対応率=((B-D)+(E+F))/A

※沖縄県のKの件数については、対象となる建築物の精査の結果、新たに把握した物件に対する督促の件数を含んでいます。